

第1回定例総会議事次第

1. 総会の進め方
2. 開会の挨拶
3. 第一号議案 第1期活動計画案
4. 第二号議案 第1期予算案
5. 第三号議案 理事監事（第1期・第2期）の選任について
6. 質問意見など

1. 総会の進め方

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集会の開催は自粛しております。総会は期間を定め、電子メールで表決書を提出していただく形式で行うこととし、会員の皆様からのご質問やご意見も表決書記入して提出していただきます。

今回の総会としての電子メールによるご質問、ご意見、表決書の提出は、

令和2年 6月26日（金）17：00まで

送付先 aspicvote@aspicjapan.org ASPIC事務局 まで
お願いいたします。

付属の

「一般社団法人ASP・SaaS・AI・IoTクラウド産業協会
第1回定例総会表決書」を上記の期限までに、必ずご返送ください。
よろしくお願いいたします。

注) 表決書につきましては、記入しやすいようにワードファイルでお送りいたします。また、署名捺印も簡略化いたしました。ご連絡いただいております会員各社の窓口担当方のメールアドレスからの返信であることにより、ご本人と確認させていただきます。

●総会の成立要件等について

定款15条（社員総会の招集）に準ずるかたちで、総会資料と表決書一式は電子ファイル形式のものを皆様にお届けします。

また、定款19条（総会の決議）に準じて、会員から期限内に返送されたメールの数を理事会の参加者として集計し、成立を判断することとします。合わせて、提出された表決書の内容により、決議するものとします。

資料の内容にご質問・ご意見等ありましたら、表決書に記入してお送りください。よろしくお願いいたします。

2. 開会の挨拶

会員企業の皆様には弊法人活動への御支援、御協力ありがとうございます。
この度の新型コロナウイルス感染症の拡大により、皆様の事業に多大なる影響が生じている事と存じます。1日も早い終息を願っております。

弊法人は、令和2年3月6日の臨時総会において決議され、令和2年4月1日より「一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会」（略称:ASPIC）に法人名称等の変更を行いました。

なお、一般社団法人での事業の活動、会員の資格、特典等は特定非営利活動法人と同一です。引き続き、御支援、御協力よろしくお願いたします。

第一号議案

第1期活動計画(2020.4.1~2021.3.31)

I. 市場動向と活動方針

1. 市場動向

現在、第4次産業革命の真っ只中にあり、AI、ビッグデータ、IoT、ロボットといったイノベーションと中国に始まった新型コロナウイルスによる感染症の拡大が経済社会の有り様を一変させている。

イノベーションにより、様々な社会課題を解決し、私達の暮らしをより安心でより豊かなものとする可能性に満ちており、感染症の拡大により、生活様式の変革、働き方改革の推進が喫緊の課題となっている。この新しいイノベーション、AI、ビッグデータ、IoT、ロボットを支えるインフラが、クラウドサービスとなっており、正にSociety5.0はクラウドサービスなくしては成り立たない状況になっている。

クラウド市場を取り巻く環境は大きく変化しており、急速な市場の拡大が見込まれる。

(1)新型コロナの影響によるクラウド市場の急拡大

在宅勤務を中心とするテレワークが一気に普及したことにより、クラウド市場も急速に拡大している。Web会議等のビジネスコミュニケーション・ツールの普及の他、遠隔医療、遠隔授業などあらゆる分野において、クラウドを活用する場面が急増している。

(2)政府部門のクラウド市場の再編成

政府調達における新しい登録制度(ISMAP)の導入により、政府部門のクラウド市場の再編成が起きる可能性がある。外資系の巨大企業による寡占が進むことが懸念される。さらに、この制度が地方自治体にも拡大されることにより、地方におけるクラウド市場やデータセンター市場にも大きな影響が出る可能性がある。

(3)クラウド技術の進化

近年、クラウド技術にも大きな進化が起きている。大規模なクラウドの障害が起きたことにより、バックアップ機能としてのマルチクラウドも検討されている。また、クラウドネイティブと呼ばれる技術も注目されている。

(4)AI・IoTの次にくるもの - 5G、ブロックチェーン、量子コンピュータ

「第4次産業革命」の掛け声のもとに、AIやIoTは市場においても浸透してきているが、それに続く新しい技術もいくつか出てきている。注目されるのは、今年からサービスが本格化する5G、ビットコイン以外にも適用が進むブロックチェーン、量子コンピュータの実用化などである。

また、DXを始めとする、ビジネスプロセスの変革に資するIT化についても引き続き注視する。

2. 活動方針

安心・安全なクラウド市場の創造・確立・拡大・会員ビジネスの支援強化に向け、積極的に取り組んできた。

創立以来20年の事業活動の実績をもとに、第二の創業期と位置付け、AI・IoT分野への事業内容の充実、拡大を図り、クラウド産業業界の一層の拡大、発展、クラウド市場の創造、情報基盤の確立、企業の生産性向上に寄与し、長期的な展望を見据え、

新たなチャレンジにより更なる事業発展を図る、このための事業戦略を策定する。

2.1 市場創造・拡大の推進

(1)IoT、AI、5G、テレワークへの取組みの強化

国、企業等においてIoT・AI関連の事業が積極的に推進されており、ASPICとしても引き続きIoTサービス、AIサービスの発展に積極的に取り組み、新たな事業領域の拡大を図る。サービスが開始された5Gや、急速に市場が拡大しているテレワークに関連する取組みも強化する。

(2)クラウド研究会の推進

クラウド研究会においてICT政策、IoTサービス、AIサービス、新技術、マーケティング、セキュリティ、農業等の研究会活動により、会員ビジネスのより一層の拡大支援を行う。なお、感染症拡大の影響が落ち着いて集合セミナーが開催できるようになるまでは、Webセミナー形式で研究会を行う。

(3)会員ビジネスの支援

IoT・AI・クラウドアワードの実施、クラウドサービス紹介サービス「アスピック」の推進、会員情報交換会等を引き続き実施し、会員ビジネスの支援を図る。

(4)情報提供活動の推進

会員向けに行っている次の情報提供活動を継続し、会員のビジネス活動を支援する。

- ①IoT・AIに関するクラウドトピックス(新聞記事)の発信
- ②IoT・AIに関する官庁等調達情報の発信
- ③各種情報の発信

2.2 クラウドサービスの安心・安全の推進

(1)ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会

政府のクラウド調達に関する新制度(ISMAP)の制定に合わせて、これまでのクラウドサービスのセキュリティガイドラインの見直しを行い、自治体等でも活用できる実効的な情報開示制度の構築をめざす。

(2)データセンター促進協議会

データセンター促進協議会の活動の活性化のため、データセンター市場における日本企業の生き残り戦略についての検討を行う。

(3)クラウドサービス情報開示認定制度

クラウドサービス情報開示認定機関として、クラウドサービスの安心・安全を推進する。

2.3 実装事業の展開

平成30年度予算地域IoT実装事業「ビッグデータ活用による認知症対応型IoTサービス」の展開を検討する。

3. 効率的な組織運営

3.1 特定非営利活動法人からの業務移行

新たに設立した一般社団法人組織に向けてNPO法人組織から、円滑に業務移行を進める。

II. 1期活動計画

1. クラウドビジネスの発展拡大

1.1 IoT、AI、5G、テレワークへの取組みの強化

(1) 会員向け情報提供の実施

国等が展開するIoT・AIに関する政策や市場動向等についての情報を会員企業にいち早く提供し、会員サービスの充実に努める。

(2) クラウド研究会の強化

2019年度に引き続き、クラウドIoT研究会及びAIサービス研究会を開催し、IoTやAIに関する政策動向や技術動向、ビジネスモデル、具体的な事例等の研究を行う。

(3) テレワークへの取組み

事務局での実践とテレワーク協会と連携した活動を行う。

1.2 クラウド研究会等の積極的な展開

(1) 研究会の強化

① 各種研究会等において、国のICT施策、IoT、AI、5G等の新技術の情報提供を継続して行う。

② 進め方は従来の講演会方式のほか、一部の研究会において会員等複数社による「プレゼン＋ミニパネルディスカッション」方式を取り入れ、事例発表やビジネスアライアンス機会の拡大やコミュニケーション強化を図る。

(2) 有益な情報提供ができるテーマを選択

① 最新技術やビジネスの動向を踏まえ、また、参加者ニーズ等を選択する。

② 講師は関連省庁や当該分野の有識者やテーマに関連するビジネスを実践している会員企業(ASPIC理事・役員等)等に依頼することとする。

(3) Webセミナーの活用

感染症拡大防止のため、集会形式ではなく、Webセミナー(ウェビナー)方式の研究会の開催も行う。

1.3 クラウドサービス紹介サービス「アスピック」の事業展開

ASPIC クラウドサービス紹介サービス「アスピック」の事業拡大を目指す。

(1) アスピック事業拡大に向けた施策

① アスピックバリューアップに向けた施策

利用者向けにより役立つ情報の提供する。サービスの選び方だけでなく、業務ノウハウや課題解決に役立つアスピックならではのコンテンツを提供する。

② 掲載サービス増に向けた施策

提携サービスを増やすための活動を行う。

(2) アスピックに関する企業情報の活用施策

① アスピック掲載クラウド事業者への施策

アスピック掲載クラウド事業者へのサポートの充実。

② 一般利用者向けの施策

ASPIC ファンの醸成とASPIC 知名度向上を図る。

1.4 会員ビジネスの拡大・強化

1.4.1 第14回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2020

日本国内で優秀かつ社会に有益なクラウド・IoTサービスを表彰し、クラウドサービスが社会基盤としてさらに発展することを目的とする、ASPICアワードを今年度も行う。NPO法人ASPICで、クラウド事業者及びユーザの事業拡大を支援するアワードを始めてから第14回目となる。

(1) 総務大臣賞(予定)の授与

最優秀サービスには、昨期に引続き今期も総務大臣賞を授与する。
(現在、総務大臣賞申請中)

(2) IoT・AI・クラウド業界の活性化、市場創造に貢献

中小企業の生産性向上、ベンチャー企業の育成に貢献する。

(3) マスコミ、報道等を活用した広報活動

会員企業、クラウドサービスの知名度の向上に貢献し、会員のビジネス支援等を行うだけでなく、ASPICの知名度の向上にも貢献する。

(4) スケジュール

募集期間 2020年5月上旬～8月末日
表彰式 2020年11月27日(経団連会館)

1.4.2 会員等へのビジネス支援活動

会員のビジネス開発やサービス提供等について、助言や支援等を行う。また、他会員等の紹介・仲介を通して商談やビジネス連携チャンスの支援・強化を図る。

1.5 外部団体等への参加・交流

ASPICのプレゼンスの向上のために、外部団体への参加・交流を行う。

- (1) 一般財団法人マルチメディア振興センター(fmmc)
- (2) 東京商工会議所
- (3) 一般社団法人日本テレワーク協会
など

1.6 情報提供活動の推進

(1) IoT・AI関連情報の発信

会員に対しIoT及びAIに関する情報の提供を行う。情報提供にあたっては適宜理解しやすいように体系的に工夫した形で提供する。

(2) クラウドトピックス(新聞記事)の発信

会員向けに、今話題のASPIC活動に関連の深いキーワードにより抽出した「クラウドトピックス(新聞記事)」の発信を週1回行い、会員ビジネスの支援を行う。

(3) 官庁等調達情報の発信

官庁等の調達情報のメール配信を週1回行い、会員ビジネスの支援を行う。

(4) 会員イベント情報の発信

会員主催の商品やサービス等の発表・セミナー並びに各種イベント情報の案内を適宜行う。会員主催のセミナー等イベントに講演等支援を行う。

2. クラウドサービスの安心・安全の推進

2.1 ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会活動の推進

総務省とASP・SaaS・クラウド普及促進協議会の継続的な実施を行っていく。

- (1) AIクラウドサービスの推進
- (2) その他のセキュリティガイドラインの推進

2.2 ASP・SaaSデータセンター促進協議会活動の推進

データセンターの諸課題解決に向けた活動を充実させる。

- (1) 情報提供
- (2) 地域データセンターの活性化

2.3 クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度の推進

- (1) 認定取得サービスの拡大
認定制度の紹介と取得勧奨を行う。また、既認定企業からの展開として、当該企業の他サービスへの横展開強化をおこなう。
- (2) 情報開示認定制度の普及・推進に向けた取組み
 - ① 情報開示認定制度の推進にあたっては、引き続き、申請事業者向けの「クラウドサービス情報開示認定申請セミナー」を適宜開催する。
 - ② 利用者が安心してクラウドサービスの選択を行うために、「認定取得が重要な調達要件」であることについて、クラウドサービス利用者、クラウドサービス提供事業者、関係官公庁に積極的に働きかけ、情報開示認定制度を社会に定着させていく。
- (3) 認定制度の高度化
クラウドサービスの安全・安全にかかわる政策動向、技術動向をウォッチし認定制度そのものや開示項目の見直し等を検討し、社会的価値の向上を目指す。

2.4 政府各委員会への参画

- (1) クラウドサービスの安全性評価に関する検討会のフォローアップ
2年間にわたり参加したクラウドサービスの安全性評価に関する検討会の成果である新制度 (ISMAP) のフォローアップを行う。
- (2) 医療情報に関する安全性ガイドラインの検討委員会のフォローアップ
2年間にわたり参加した検討委員会の成果である「医療情報を取り扱うシステム・サービスの提供事業者における安全性ガイドライン」のフォローアップを行う。
その他、政府の各種委員会活動に協力する。

3. 実装事業等の展開

3.1 AI・IoTを活用した「認知症介護支援サービス」の展開

- (1) 実装事業の運用
平成30年度に実施した「認知症対応型IoTサービス」の実装事業の運用を行う。

3.2 インターライケアアセスメントクラウドサービスの提供

超高齢社会における介護の質の向上を目指して、インターライ方式ケアアセスメント

クラウドサービスの提供を行う。利用促進の施策として、NPO法人インターライ日本との協賛による介護事業者及び介護ソフト会社への普及活動を行う。

4. 組織運営等

4.1 特定非営利活動法人からの業務移行

事業領域拡大や社会的認知度向上等のために設立した一般社団法人組織に向けてNPO法人組織から、概ね1年間をかけて円滑に業務移行を進める。

4.2 新型コロナウイルス関連対応

感染症拡大防止のための特別警戒宣言発令中は、ASPIC事務局もテレワークでの業務活動とし、不要不急の外出は控える。

テレワークだけでなく、事務局会議、理事会、総会なども極力、人が集まって実施するのではなく、オンライン方式や電子メール方式による方法で行う。

4.3 今後の事業戦略の検討

ASPICは設立20周年を迎えるにあたり、長期的な展望を見据え、新たなチャレンジにより更なる事業発展を図る。このための事業戦略を理事役員及び会員企業の意見を取り入れ、検討ワーキング等立ち上げ、策定する。

4.4 円滑・効率的な組織運営

(1) 会員との連携強化

「IoTの取り組み」、「クラウド研究会の開催」、「会員の為の情報提供」等の活動により会員との連携の強化を図るとともに、新規会員の獲得活動の強化を図る。

(2) 事務局業務の簡素化・効率化

総会、理事会、事務局会議(ユーザ部会)を円滑に運営すると共に事務局業務の簡素化・効率化を進める。

以上

第二号議案

2020年度正味財産増減計算書(収支予算書)

2020年4月1日～2021年3月31日まで

(単位:円)

	2020年度予算		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
特定資産運用益			
受取会費	26,100,000		
事業収益	24,400,000		
経常収益計	50,500,000		
(2) 経常費用			
事業費計	17,504,000		
管理費計	13,996,000		
経常費用計	31,500,000		
評価損益等調整前当期経常増減額	19,000,000		
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	19,000,000		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	19,000,000		
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高	19,000,000		
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	19,000,000		

[費目別経常増減]

2020年4月1日～2021年3月31日まで

(単位:円)

	2020年度予算		
(1)経常収益			
受取会費	26,100,000		
事業収益	24,400,000		
事業収益	24,200,000		
雑収益	200,000		
経常収益計	50,500,000		
(2)経常費用			
事業費計	17,504,000		
人件費	5,374,000		
委託費	6,642,000		
諸謝金	420,000		
広報活動費			
旅費交通費			
通信運搬費	90,000		
会議費	186,000		
印刷製本費	258,000		
地代家賃	1,792,000		
賃借料	1,590,000		
水道光熱費	127,000		
消耗品費	120,000		
新聞図書費	816,000		
諸会費			
支払手数料			
租税公課			
雑費	89,000		
管理費	13,996,000		
人件費	5,267,000		
委託費	2,376,000		
諸謝金	65,000		
広報活動費	289,000		
旅費交通費	445,000		
通信運搬費	588,000		
会議費	326,000		
印刷製本費	872,000		
地代家賃	1,756,000		
賃借料	640,000		
水道光熱費	125,000		
消耗品費	262,000		
新聞図書費	44,000		
諸会費	277,000		
支払手数料	116,000		
租税公課	192,000		
雑費	356,000		
経常費用計	31,500,000		
当期経常増減額	19,000,000		

第3号議案

[審議]理事・監事(第1期・2期)の選任 について

定款23条、理事・監事の選任は総会の決議、に従って、次の理事・監事の選任(増員)について審議をお願いいたします。
 なお、この方々は令和2年5月29日に行われた一般社団法人ASPIC 第1回理事会で承認を得た方々です。
 (注) 定款第27条により役員の任期は2年のため、任期は第2期末までです。

2020/6/19現在

〈 理 事 〉		
氏名	会社名	所屬 役職
1 相曾恵一	株式会社富士通マーケティング	ソリューション事業本部 クラウドサービス事業部 プロジェクト統括部長
2 伊藤孝	株式会社セールスフォース・ドットコム	専務執行役員 ビジネスオペレーション担当
3 見目裕樹	NECフィールディング株式会社	業務統制部ライン支援サービス部
4 武野貞久	プロパティデータバンク株式会社	専務取締役
5 松本良平	株式会社NTTデータ	公共社会基盤事業推進部 企画調整室長
6 松原真弓	富士通株式会社	政策渉外室 シニアマネージャー
7 村上貴夫	株式会社NTTデータアイ	経営企画部 IT改革推進室 部長
8 石川延彦	グレープシティ株式会社	LeySer事業部長
9 和泉雅彦	NTTコミュニケーションズ株式会社	ビジネスソリューション本部第二ビジネスソリューション部 担当部長
10 荻窪雅郎	日鉄ソリューションズ株式会社	ITインフラソリューション本部 デジタルプラットフォーム事業部 アプリケーションサービス推進部 専門部長
11 小田島芳	協栄IT & ビジネスサービス株式会社	取締役
12 川村広人	株式会社野村総合研究所	マネージドサービス推進部長
13 駒井拓央	株式会社ネオレックス	代表取締役社長
14 鈴木利幸	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	クラウドプラットフォーム事業部 データソリューション部長
15 中川弘文	株式会社富士通総研	コンサルティング本部行政情報化グループ プリンシパルコンサルタント
16 中山幹公	株式会社NTTPCコミュニケーションズ	営業本部 第一営業部長
17 深澤 雅	日本ユニシス株式会社	Techマーケ&デザイン企画部 企画推進室長
18 富加見順	株式会社MCデータプラス	副社長執行役員
19 藤井彰人	株式会社KDDI	執行役員 ソリューション事業本部 サービス企画開発本部長
20 藤井博之	株式会社パイブドビッツ	社長室 顧問
21 三笠武則	株式会社NTTデータ経営研究所	金融政策コンサルティングユニット エグゼグティブスペシャリスト
22 山崎篤	コクヨ株式会社	経営推進室 事業開発ユニット シニアスペシャリスト
23 (調整中)	株式会社日立製作所	

〈 監 事 〉

氏名	会社名	所屬 役職
1 御幡徳宏	株式会社NTTデータアイ	営業推進本部 ビジネス企画室 部長代理